

国立国会図書館における新しいサービスの展開（基調報告）

国立国会図書館副館長
宇 治 郷 毅

はじめに

日中業務交流 20 回目の 2000 年に、私は「新たな世紀に向けての国立国会図書館」という題で、基調報告をいたしました。そこでは、2002 年に全面開館する「国際子ども図書館」、京都の地に新たに建設される「国立国会図書館関西館」を展望し、この三つの施設において、相互に連携しながら展開されようとしている、国立国会図書館の課題を、五つの側面から報告いたしました。それは、「国会サービスの拡充・強化」「納本制度の改正」「電子図書館の構築」「システム基盤の再構築」「国際子ども図書館の開館」の五つでした。

今年、第 22 回の日中業務交流を前に、国際子ども図書館の全面開館、関西館の開館を実現しました。その上で、これから国立国会図書館が進もうとしている方向について、改めて考えてみたいと思います。

1 国立国会図書館の使命達成に向けて

国立国会図書館の「使命」については、「国立国会図書館法」の前文に、「憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命とする」と明瞭に記されています。

また、当館設立の目的として、同法第 2 条に「国立国会図書館は、図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供すること」とあります。

国会の図書館として、調査機能を発揮して国会議員の立法活動を補佐する活動の重要性が、書かれています。

また、行政・司法の分野に対して、支部図書館制度の下で、図書館サービスを実施しています。

更に、国民の一人一人が自立した人間として、社会に参加していくことが、民主化と平和を実現するプロセスとして大切です。国立国会図書館は、唯一の国立図書館として、国内出版物の「最後の拠り所」として、各種図書館を援助し、国民の知的活動に奉仕してきました。

今回、改めて法律を読み直してみて、「真理がわれらを自由にするという」という言葉が、「正しい判断をするには、情報が不可欠だ」と言っていると思いました。インターネットで様々な情報が飛び交う今日、情報を収集し、また発信する役割は、今までにも増して大

きくなっています。これまでの図書館資料に加え、デジタル情報の利用、更には収集・保存まで視野に入れた取組みが求められています。私たち、国立国会図書館の使命も、より一層、重大になっていることを思います。当館では、今年から「WARP」と「Dnavi」という実験を開始しました。これらについては、業務交流の中で詳しく報告しますが、このような、新しい時代の、新しい課題に積極的にチャレンジしていく姿勢が、私たちの使命達成に不可欠であると考えます。

2 社会的要請への対応

これからの国立国会図書館のあり方を考えるとき、私たちは、社会的要請を三つの観点で捉え、積極的に取り組む姿勢を明確にします。

最初が、「利用者本位」です。

私たちが想定する利用者は、国会議員、国会関係者、行政・司法の各部門の職員、各種図書館、国民、世界中の利用者と様々です。しかし、どの利用者に対しても、「利用者本位」の姿勢を明確にし、それにふさわしいサービスの提供に努めます。

例えば、関西館の開館と時を同じくして国立国会図書館ホームページを刷新し、大幅なデータベース公開に踏み切りました。これにより、直接の来館者へのサービス向上とともに、来館しなくても受けられるサービスが拡大しました。

また、インターネットを活用した、資料の貸出や複写のサービスも開始しました。

「国際子ども図書館」は、当館としてこれまで十分でなかった、児童書の研究者や、子どもに対するサービスを、一つの施設を設けて実施するものです。

第2が「WEBの活用」です。

現在は、情報通信手段の飛躍的な発達により、世界が一つに結ばれ、大量の情報が同時に行き交っています。従来の紙を媒体とした図書館資料の世界から、デジタルの電子情報の世界へと時代は変貌しています。私たちはその中であって、時代の要請を受け止め、新しい技術の採用を大胆に試みる精神を、私たちのあるべき姿として掲げたいと思います。

国立国会図書館は、関西館の開館に際し、国会図書館全体の活動を一体的に運用するための基礎として、「電子図書館基盤システム」を構築しました。

電子図書館の取組みとしては、「近代デジタルライブラリー」という新しい事業を始めました。

私は、21世紀の図書館は、「ハイブリッド」の図書館になると思います。紙媒体の資料を中心とした伝統的な図書館と、デジタル情報を組み合わせ、利用と保存に役立て、また、利用者のニーズに合わせるために、今、私たちの知恵が求められています。

第3に、「パートナーシップ」です。

WEBの世界では、世界中の図書館等とのネットワークが実現しています。これを実質化し、相互の協力を進めるために「パートナーシップ」という点を強調したいと思います。具体的な例として国内のことを申しますと、これからの図書館活動は、図書館界はもちろんのこと、美術館、博物館、公文書館等の機関、著作者、出版社、官公庁等との様々な協力関係を必要とします。利害関係者との効果的な協力関係の樹立により、従来の図書館の枠を越えた展開が可能になります。また、一つの図書館では達成できないことが、多くの図書館の協力により実現します。

このことを、平成12年に納本制度の改正を進める中で痛感してきましたし、今回、ネットワーク上にある電子情報の収集を考えるに当たっても、益々強く感じています。

また、当館が特に力を入れている「国立国会図書館総合目録ネットワーク」は、図書館の協力がどれほど重要であることを示しています。

当館が単独では果たしえなかった「全国総合目録」の実現には、出版界、各種図書館界の協力が不可欠ですし、それが可能になる条件が整いつつあります。それを達成するために、相互の理解と協力が即ち「パートナーシップ」が欠かせません。

以上に述べた姿勢を確認しながら、私たちが実際に提供するサービスの重点がどこにあるかを、次にお話します。

3 業務の重点

国立国会図書館が、その使命とする国会へのサービス、国民へのサービスを全うしようとするとき、鍵になる言葉として、「世界から、世界へ」「過去から未来へ」という二つの方向を示す表現を選びました。

「世界から、世界へ」というのは、図書館が収集する資料・情報の広がり、また、図書館が発信する資料・情報の広がりを表します。グローバル化に対応して、私たちが必要とする情報は、全世界的な規模になっています。インターネットの発達はこの流れを加速しました。「世界から」というのは、このような、求心的な方向性のことを指し示しています。一方、「世界へ」というのは、関西館の開館を機に、一層の情報発信を行う、その遠心的な方向性を示しています。その際、アジアというのが一つの核、同心円の中の中核になりますが、視野は、アジアでのみ閉じるのではなく、世界に向けて開いています。IT技術がそれを可能にしました。また、「国際子ども図書館」の方向性も、「世界から、世界へ」であることを、確認しておきます。

「過去から、未来へ」という方向性は、図書館が、その始まりから強く意識していたものです。資料を収集して、現在の利用者の用に供するだけでなく、保存することで、将来の利用者に残すことが、特に国立国会図書館の使命と規定されています。今日、

関西館の建設により、当面の書庫問題が解決しました。また、資料のデジタル化によって、利用と保存という難題の解決に道が開けました。そして、単に資料を後年に残すというだけでなく、デジタル化することによって、空間の壁を越えた利用が可能になりました。同時に、あらためて「過去から未来へ」ということで、かけがえない人類の文化遺産を未来の利用者に引き継ぐことの大切さを覚えます。

4 絶えざる基盤の整備

図書館がその活動を展開するためには、基盤の整備が必要です。非常に厳しい財政事情の下にありますが、「予算、施設」、「情報システムの整備」、「蔵書構築」、「人材育成」という、基盤整備に取り組みなくてはなりません。それぞれに語るべきことがありますが、ここでは特に「人材育成」の問題に触れたいと思います。

私たちが業務を遂行しようとするれば、必ずその「担い手」の問題に直面します。特に情報処理関係の専門的な知識を有する職員の育成と、資料に深く通じた専門職の育成が現在の課題です。

また、利用者に対する高度なサービス提供を目指すとき、利用者と資料を結びつけるために、資料や検索ツールに通じた専門性の高い職員の配置が求められます。

幸い、私たちは大変優れた資質に恵まれた職員を採用しています。この職員を、明確な方向性の下に育成し、利用者に対しては、資料に対する深い知識と、奉仕の精神を持ってサービスし、時代に対しては、社会的要請を的確に捉え、課題に挑戦できる専門家としての技量を身につけるように、指導したいと考えています。

5 日中両国の協力の強化を願って

私は、この基調講演の最後に、今まで述べてきた事柄を実現するためには、図書館の協力が必須であることを指摘しておきたいと思います。

特に、日中両国は、一衣帯水であり、その地理的文化的なつながり、歴史的な影響、世界の中で果たすべき役割において、協力・補完の関係にあります。相互の長所を学びあい、ともに発展することが、協力・補完の意味であります。また、韓国国立中央図書館も含め、この三カ国の図書館の切磋琢磨の中で、それぞれの図書館が発展し、アジアの図書館が発展し、それが、世界の図書館の発展に寄与することを願っています。

今回の業務交流が、そのために役立つことを祈念して、基調報告といたします。